

第 2 3 期 事 業 報 告

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

株式会社 NHK プラネット

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業運営の経過および成果

第23期(平成22年度)事業は、中期経営ビジョンの第2年度として、各地域で培った実績をふまえて、積極的な事業展開を図りました。

NHKからの委託番組制作では、各地域で昼前情報番組、地域の特集番組、ニュース・情報番組を引続き受託したほか、「あさいち・産直ライブ」「バラエティ生活笑百科」などの全中番組も数多く受託しており、特集番組として制作した「のんびりゆったり路線バスの旅」や「食べてニッコリふるさと給食」のように、高い評価を得て平成23年度の定時番組化につながったものもありました。

また平成22年度は、近畿総支社が実施した「長谷川等伯展・京都」「大遣唐使展」、中部支社が実施した「COP10関連事業」「あいちトリエンナーレ」「名古屋開府400年記念事業」などの大型事業が集中し、売上の増加に貢献しました。

これにより、当期の売上高は82億53百万円となりましたが、当期純利益は57百万円にとどまり、事業計画の目標(売上高73億円、当期純利益5百万円)は達成したものの、対前年度比では増収減益となり、利益率の改善が今後の課題として残りました。

(2) 各支社別の概況

(本社)

各支社との協力のもと、「こんなステキなにつぼんが」「Mi/Do/Ri～緑遊のすすめ～」「あさいち・産直ライブ」などの全中定時番組のほか、「HV特集・わたしは『奇跡』ではない」「ヒューマン24・日本一の成人式を目指せ」などの特集番組を制作しました。このうち、BS2の特集番組として制作した「食べてニッコリふるさと給食」は、平成23年度BSプレミアムの定時番組として継続して受託し、各支社と協力して制作にあたることとなりました。

(近畿総支社)

番組制作では、「吉備大臣入唐絵巻」などの特集番組をはじめ、「きょうの料理」「歴史秘話ヒストリア」「俳句王国」などの文化系番組、新たに受託した「バラエティ生活笑百科」や「上方演芸ホール」などの芸能系番組など多様な番組を制作し、NHKの地上波、衛星波で全国に発信しました。また地域放送では、夕方5時台の若者向け情報番組「あほやねん！すきやねん！」、日曜朝の地域経済番組「ビジネス新伝説・ルソンの壺」のほか、金曜夜間の「かんさい特集」では、「映像歴史バラエティ」などを企画制作しました。

自主事業では、「長谷川等伯展・京都」と「大遣唐使展」が目標を大幅に上回る業績をあげたほか、「小野竹喬展」「山下清展」などの展覧会を実施しました。このほか、「知恩院ドラマ」の制作や、「花博 20 周年記念イベント」「全国都市緑化ならフェア」などの多様なイベント・映像制作事業を実施しました。このうち、「NHK 地域映像アーカイブス」の外部提供は中部支社との連携が実を結んだ事業です。

NHK 大阪ホールの管理・運營業務では、的確な運営に努めた結果、順調に推移し、外部利用の大幅な増加と年間稼働率の向上（63.6%）を果たしました。このホール外部利用料をはじめとするNHKへの副次収入も、年間計画を25%以上上回ることができました。

（中部支社）

番組制作では、「めざせ会社の星」やCOP10（生物多様性条約締約国会議）に関連した番組などの全中番組を制作したほか、地域放送では、昼前情報番組「さらさらサラダ」、夕方の情報番組「ほっとイブニング」、金曜夜間の「金とく」や地域特集番組を制作しました。また、地域貢献イベント「ナゴヤガールズパワー」や「NHK 夢いっぱいワールド」といったイベントや音響効果業務などをNHKから受託しました。

自主事業では、平成22年度は「COP10 関連事業」「あいちトリエンナーレ」「名古屋開府400年記念事業」の3つの大型事業が集中し、関連する緊急雇用事業も含め、売上の増加を果たしました。このほか、「東儀秀樹×古澤巖全国コンサート」「刈谷市総合文化センター開館記念イベント」「ラグーナ蒲郡イルミネーション事業」などを受注しました。

（中国支社）

番組制作では「百歳バンザイ！」「ホリデーにつぼん」「Mi / Do / Ri ~ 緑遊のすすめ~」などの全中番組を制作しました。地域放送では、昼前の情報番組「ひろもり」「ふるさと発スペシャル」「百歳バンザイ！増刊号」などのほか、「原爆の日ドキュメント」「ふるさと発~原爆ドーム」「えほんでつたえるげんばく」などの原爆関連の番組も制作しました。

自主事業では、「国民文化祭おかやま2010文芸祭」「ヤマトギャラリー 零」などのイベントやソフト制作を受注しました。

（九州支社）

番組制作では、「ETV 特集『水俣病』と生きる」(地方の時代映像賞優秀賞受賞)「こだわり人物伝・赤塚不二夫」「ETV 北山修・最後の授業」などの全中番組を制作しました。また、特集番組として制作した「のんびりゆったり路線バスの旅」は、好評を得て、平成23年度に総合テレビの定時番組として、全支社で制作することになりました。地域放送では、昼前情報番組や、金曜夜間の「林家三平のテツタビ」「地域特集 音楽のタイムカプセル」、NHK福岡放送局開局80周年関連番組などを制作しました。

自主事業では、NHK関連団体の委託による「大河ドラマ特別展・龍馬伝」などを実施しました。

(東北支社)

番組制作では、「ふだん着の温泉」「あさいち・産直ライブ」「こんなステキなにつぼんが」などの全中番組を制作したほか、地域放送では、夕方のニュース・情報番組「てれまさむね」、昼前情報番組「情報パレット」、ワンダフル東北～ここに技あり」、ラジオ番組「民謡をどうぞ」などを制作しました。また、東日本大震災では、発災直後から被災者向けのテレビ番組「東北ライフライン情報」を制作し、全支社あがりの協力のもと、NHKの災害報道支援にあたっています。このほか、「定禅寺ジャズフェスティバル関連イベント」「オヤジバトル東日本ブロック予選」などの事業をNHKから受託しました。

自主事業では、「仙台国際音楽コンクール配信ソフト制作」「赤い羽根大会・ファミリーコンサート」などを受注しました。

(北海道支社)

番組制作では、「さわやか自然百景」「こんなステキなにつぼんが」「Mi / Do / Ri ~ 緑遊のすすめ ~」などを制作したほか、昼前情報番組「つながる@きたカフェ」「北海道中ひざくりげ」「北海道釣り紀行」「いくぞー！北の出会い旅」などを制作しました。「さわやか自然百景」では、全国事務局の窓口業務も受託しています。また、地域公開番組「夢うた」などの事業をNHKから受託しています。

自主事業では、ワンセグ実証実験のコンテンツ制作などを受注しました。

(3) 対処すべき課題

平成23年3月11日の東日本大震災では、当社には人的物的な損害は発生せず、年度末直前であったため当期の事業への影響も限定的なものにとどまりました。しかし、受託番組の放送中止、震災後の各地のイベントの中止、自粛ムードの拡大による展覧会の入場者数の減少傾向など、平成23年度の業績に大きな影響を与えることが危惧されます。NHKグループの一員として公共放送NHKの震災報道への協力の一方で、震災による影響を克服し、業績の確保に努めていきます。

また、今期は売上増を果たしたものの利益は前年度を下回り、利益率の低下が顕著となりました。震災の影響もあり、当社をとりまく社会経済状況はさらに厳しさを増すことが想定されますが、全社的にさらに経費節減に努め、効率的な経営と利益の確保を目指します。

(4) 設備投資等の状況

当期において実施した設備投資の総額は、15百万円です。

主なものは、ノンリニア編集システム12百万円(中国支社)などです。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 20 期 (平成 20 年 3 月期)	第 21 期 (平成 21 年 3 月期)	第 22 期 (平成 22 年 3 月期)	第 23 期 (平成 23 年 3 月期)
売上高 (千円)	3,064,223	8,088,748	7,691,061	8,253,245
経常利益 (千円)	180,528	136,653	205,749	127,847
当期純利益 (千円)	106,318	78,081	117,807	57,084
1 株当り当期純利益	53,159 円	16,546 円	24,964 円	12,096 円
総資産 (千円)	1,555,311	3,404,822	3,601,803	3,631,272
純資産 (千円)	996,146	2,264,150	2,359,383	2,376,447

(注) 第 20 期は、合併時の存続会社(旧NHKきんきメディアプラン)の、財産および損益の状況です。

(6) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、同協会は当社の株式の 2,462 株(議決権比率の 52.17%)を保有しています。

当社は、同協会からの委託による放送番組などの企画・制作、イベント・展覧会・博覧会などの企画・実施、NHK 大阪ホールの管理・運営などを行っています。

(7) 主要な事業内容

NHKの委託による放送番組の企画・制作
映像ソフト・マルチメディアコンテンツの企画・制作
イベントの企画・制作
展覧会・博覧会の企画・実施
NHK大阪ホールの管理・運営
一般労働者派遣事業

(8) 主要な事業所

区 分	所 在 地
本社	東京都渋谷区神山町 4 - 1 4 第三共同ビル
近畿総支社	大阪府中央区谷町三丁目 1 - 1 8 NS 2 1 ビル
同 四国制作センター	松山市堀之内 5 NHK松山放送局内
中部支社	名古屋市東区東桜一丁目 1 3 - 3 NHK名古屋放送センタービル
中国支社	広島市中区大手町二丁目 1 1 - 1 0 NHK広島放送センタービル
九州支社	福岡市中央区六本松一丁目 1 - 1 0 NHK福岡放送センタービル
東北支社	仙台市青葉区錦町一丁目 1 0 - 1 1 新平和ビル
北海道支社	札幌市中央区大通西一丁目 NHK札幌放送局内

(9) 従業員の状況

区分	従業員	NHK 出向者等	合計
男	72	81	153
女	53	2	55
計	125 名	83 名	208 名

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,000 株
 (2) 発行済株式の総数 4,719 株 (自己株式 26.3 株を除く)
 (3) 株主数 54 名

株主名	持株数	出資比率
日本放送協会	2,462 株	52.17%
(株)NHKエンタープライズ	621	13.16
(株)NHKグローバルメディアサービス	273	5.79
(株)NHKプロモーション	162	3.43
(株)NHKメディアテクノロジー	130	2.76
(株)NHKエデュケーショナル	108	2.29
(株)NHK文化センター	66	1.40
(株)日本放送出版協会	66	1.40
(株)みずほコーポレート銀行	61	1.29
(株)NHKアート	56	1.19
(株)NHKアイテック	56	1.19
(株)三菱東京UFJ銀行	37	0.78
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	29	0.61
(株)岩田屋三越 学校法人君が淵学園 (株)西日本シティ銀行 (株)福岡銀行 (株)ベスト電器 (株)ふくや 東北電力(株) (株)藤崎	各 24	各 0.51
京都府 兵庫県 滋賀県 京都市 神戸市 奈良市 大津市 近畿日本鉄道(株) (株)阪急電鉄 京阪電気鉄道(株) 関西電力(株) 大阪瓦斯(株)	各 20	各 0.42
中部電力(株) 東海旅客鉄道(株) 名古屋鉄道(株) トヨタ自動車(株)	各 17	各 0.36
(株)ゼンリン	12	0.25
(株)北洋銀行	10	0.21

福山通運(株) 中国電力(株) 広島ガス(株)	各 6	各 0.12
高山市 東邦瓦斯(株) セイノーホールディングス(株) (株)丸栄 ユニー(株) スターキャット・ケーブルネットワーク(株) 伊藤組土建(株) 北海道電力(株)	各 5	各 0.11
(株)林原 (株)天満屋 (株)福屋 (株)広島東洋カーブ	各 3	各 0.06

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐 藤 悠	
専務取締役	植 木 彰	全体統括補佐、経営・管理担当、近畿総支社長
取締役	小 嶋 富 男	中部支社長
取締役(非常勤)	滝 口 健一郎	NHK編成局長
取締役(非常勤)	風 谷 英 隆	NHK視聴者事業局事業部長
取締役(非常勤)	望 月 雅 文	株式会社NHKエンタープライズ常務取締役
取締役(非常勤)	栗 田 実	株式会社NHKプロモーション専務取締役
監査役(非常勤)	赤 塚 昇	株式会社みずほコーポレート銀行執行役員
監査役(非常勤)	菅 乙 彦	NHK関連事業局 専任部長

(注) 1. 平成22年6月24日付で、小嶋富男、滝口健一郎、風谷英隆が取締役に就任しました。

2. 平成22年6月24日付で、木邨猪一郎、軽部淳、旭充が取締役を退任しました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

対象者	人数	報酬の額
取締役	4名	45,280千円

(注) 1 使用人兼務取締役の使用分給与はありません。

2 上記には、退任した取締役木村猪一郎に対する報酬も含まれています。

3 株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は、年額100,000千円です。(平成5年6月定時株主総会)

4 会社の体制及び方針

当社の業務の適正性を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は、職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、職務分担に従い、諸規則、規程等を整備し、社内でその周知・徹底を図る。取締役会規則を遵守し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務執行を監督し、監査役はこの内部統制に関する体制の有効性と機能を監視し、課題の早期発見と是正に努める。
- (2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
関連規程を整備し、取締役の職務執行に係わる情報を、文書で適切に保存する。取締役及び監査役は、規程により、必要な時には何時でもこれらの文書を閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
代表取締役社長をリスク管理統括責任者とし、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理体制を整備して、その適切な運用・管理にあたる。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会において、各取締役の業務分担を明確にし、各機関及び各職位の権限等を規程に定めて、会社の意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。取締役会で経営資源の配分を決定し、年度事業計画により具体的な経営目標を定め、常勤役員会でその進捗状況を分析して、各部門が実施すべき具体的施策を検討し、効率的業務を遂行する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
諸規則・規程・「倫理・行動憲章」等マニュアルなどを周知徹底し、遵守させることによって、法令及び定款に違反する行為の未然防止を図る。
- (6) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
親企業であるNHKのコンプライアンス体制と連携しつつ業務の適正を確保する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助するために使用人が必要な場合、本社経営企画室の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、決裁書類等の業務執行に係わる重要な文書を閲覧し、必要がある場合にはいつでも取締役及び使用人に説明を求めることができる。

取締役は会社に重大な影響を及ぼす事実を発見した時は直ちに監査役に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役と必要に応じて会合を持ち、監査上の重要課題の意見及び情報の交換を行い、監査の実効性の確保を図る。

また、この取締役会決議を適切に実行するため、「株式会社NHKプラネット倫理・行動憲章と行動指針」を定め、その遵守を図るほか、取締役会規則、常勤役員会規則、コンプライアンス推進計画、文書管理規程などの諸規程の整備、コンプライアンス推進委員会の設置、取締役会議事録、常勤役員会議事録の整備などに努めています。さらに、当社の親会社であるNHKを中核とする企業集団の業務の適正性の確保のため、当社でもNHKの定めた「NHK倫理・行動憲章」「関連団体運営基準」などに従って、適正な業務運営に努めております。